

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月17日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）
【会社名】	株式会社アインホールディングス
【英訳名】	AIN HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011(814)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 水島 利英
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011(814)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 水島 利英
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自2021年 5月1日 至2022年 1月31日	自2022年 5月1日 至2023年 1月31日	自2021年 5月1日 至2022年 4月30日
売上高 (百万円)	234,610	263,906	316,247
経常利益 (百万円)	10,800	12,367	16,041
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	6,231	6,628	7,092
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,229	6,643	7,126
純資産額 (百万円)	118,113	123,743	119,010
総資産額 (百万円)	207,994	229,562	212,461
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	176.89	188.70	201.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	53.9	56.0

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 11月1日 至2022年 1月31日	自2022年 11月1日 至2023年 1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	82.27	80.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、2022年5月23日に株式会社ファーマシホールディングスの全株式を取得し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。

また、同社は2022年12月1日に同社の完全子会社である株式会社ファーマシ(広島県福山市)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より171億1百万円増の2,295億6千2百万円となりました。主な要因は、のれん及び商品等がM&Aを含む新規出店により増加したことによるものであります。

負債の残高は、123億6千8百万円増の1,058億1千9百万円となりました。主な要因は、M&Aを含む新規出店により買掛金が増加したことによるものであります。

短期及び長期借入金の残高は、13億9千3百万円増となる98億5千2百万円となりました。

純資産の残高は、47億3千3百万円増の1,237億4千3百万円となり、自己資本比率は2.1ポイント減少となる53.9%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年5月1日～2023年1月31日）におけるわが国の経済は、緩やかな持ち直しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響や物価上昇、金融資本市場の変動等により未だ不透明な状況が続いております。このような経済情勢のもと、当社グループは、薬局、店舗における徹底した感染予防策の継続実施により、グループ一丸となり医療・小売りサービスの提供に取り組んでまいりました。

当社グループでは、人々の健康や美に貢献する事業を通じ、さまざまなステークホルダーの皆様、「この街にアインがあって良かった」と感じていただける企業を目指しております。2022年11月には、マテリアリティ（重要課題）のひとつである「地域社会・取引先との連携」の実現に向け「CSR調達方針・ガイドライン」を制定、更に国連グローバル・コンパクトへの署名及びグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへ加入いたしました。今後も、当社グループの事業を通じ、持続的な成長と、社会・環境・経済価値を創出するとともに、良識と倫理観を持った活動を推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が2,639億6百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は116億8千5百万円（同14.4%増）、経常利益は123億6千7百万円（同14.5%増）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億2千8百万円（同6.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（ファーマシー事業）

当社グループでは、医療機関等との連携、お薬手帳等を活用した服薬情報の一元的・継続的な把握、在宅医療対応等により、患者様が住み慣れた地域で安心して医療を受けることができるよう、「かかりつけ薬剤師・薬局」の機能発揮に取り組んでおります。

2023年1月の厚生労働省による電子処方箋管理サービス運用の開始に先立ち、当社グループでは、運用プロセスの確立や先進的取り組み、優良事例の収集、ガイドラインの策定等を目的とし、2022年10月末に開始された厚生労働省による「電子処方箋のモデル事業」に参画いたしました。現在、当社グループの全国の薬局において2023年1月に開始となった電子処方箋に対応するため、順次環境の整備を進めております。今後も、環境変化に対応し、患者様がいつでも安心して薬物治療を継続していただけるよう取り組んでまいります。

営業開発においては、引き続き、大型薬局の積極的な出店と投資回収を重視したM&Aを出店戦略とし、さらなる事業規模の拡大を行うとともに、店舗運営の効率化を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、既存店の処方箋枚数の回復と前期出店した店舗が堅調に推移したことにより、売上高は2,363億9千6百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は180億2千3百万円（同1.3%増）と増収増益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計130店舗を出店し、12店舗を閉店、7店舗を事業譲渡したことにより、当社グループにおける薬局総数は1,210店舗となりました。

(リテール事業)

コスメ&ドラッグストア事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、オリジナルブランドの見直し、事業構造の再構築を推進してまいりました。商品構成や出店基準の見直し、コスト適正化を進めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、188億3千6百万円(前年同期比23.2%増)、セグメント利益は7億3千7百万円(前年同期は14億7千4百万円の損失)となりました。

同期間の出店状況は、4店舗を出店、6店舗を閉店したことで、コスメ&ドラッグストア総数は76店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業においては、売上高は87億1千6百万円(前年同期比9.2%減)、セグメント損失は2百万円(前年同期は1億8百万円の損失)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,428,212	35,428,212	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	35,428,212	35,428,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日	-	35,428,212	-	21,894	-	20,084

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 298,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,118,100	351,181	-
単元未満株式	普通株式 12,012	-	-
発行済株式総数	35,428,212	-	-
総株主の議決権	-	351,181	-

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインホールディングス	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号	298,100	-	298,100	0.84
計	-	298,100	-	298,100	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年5月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,729	46,193
受取手形及び売掛金	10,110	11,269
商品	14,568	23,403
貯蔵品	222	226
短期貸付金	306	230
未収入金	11,832	10,431
その他	3,995	3,735
流動資産合計	100,765	95,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,512	20,591
土地	8,581	10,584
その他(純額)	4,542	7,343
有形固定資産合計	30,636	38,519
無形固定資産		
のれん	36,352	47,539
その他	4,866	5,570
無形固定資産合計	41,219	53,110
投資その他の資産		
投資有価証券	2,503	2,938
繰延税金資産	5,319	6,118
敷金及び保証金	22,785	24,823
その他	10,526	8,893
貸倒引当金	1,294	330
投資その他の資産合計	39,840	42,443
固定資産合計	111,696	134,072
資産合計	212,461	229,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,756	60,972
短期借入金	2,643	4,036
未払法人税等	4,391	2,242
預り金	15,415	18,885
賞与引当金	2,713	1,557
役員賞与引当金	18	10
契約負債	544	597
その他	5,321	4,520
流動負債合計	81,805	92,823
固定負債		
長期借入金	5,815	5,816
退職給付に係る負債	3,578	4,623
その他	2,252	2,556
固定負債合計	11,645	12,995
負債合計	93,450	105,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,500	20,504
利益剰余金	78,661	83,357
自己株式	2,018	2,000
株主資本合計	119,038	123,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	24
退職給付に係る調整累計額	75	57
その他の包括利益累計額合計	114	82
非支配株主持分	86	69
純資産合計	119,010	123,743
負債純資産合計	212,461	229,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
売上高	234,610	263,906
売上原価	198,110	224,213
売上総利益	36,500	39,692
販売費及び一般管理費	26,286	28,006
営業利益	10,214	11,685
営業外収益		
受取利息	31	36
受取配当金	35	62
受取手数料	11	12
不動産賃貸料	334	151
業務受託料	132	165
補助金収入	92	169
持分法による投資利益	2	-
その他	316	367
営業外収益合計	957	965
営業外費用		
支払利息	34	40
債権売却損	63	75
不動産賃貸費用	215	92
その他	57	75
営業外費用合計	370	283
経常利益	10,800	12,367
特別利益		
固定資産売却益	200	2
事業譲渡益	13	73
保険解約返戻金	4	35
段階取得に係る差益	131	-
その他	16	1
特別利益合計	366	113
特別損失		
固定資産除売却損	194	153
減損損失	61	183
賃貸借契約解約損	119	-
その他	54	36
特別損失合計	429	372
税金等調整前四半期純利益	10,737	12,108
法人税等	4,523	5,497
四半期純利益	6,214	6,611
非支配株主に帰属する四半期純損失()	16	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,231	6,628

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	6,214	6,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	14
退職給付に係る調整額	30	18
その他の包括利益合計	15	32
四半期包括利益	6,229	6,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,246	6,661
非支配株主に係る四半期包括利益	16	17

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ファーマシホールディングスの全株式を取得したため、同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。

なお、同社は2022年12月1日に同社の完全子会社である株式会社ファーマシ(広島県福山市)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、前連結会計年度において取引銀行16行、当連結会計年度において15行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
当座貸越極度額	38,700百万円	45,650百万円
借入実行残高	2	50
借入未実行残高	38,698	45,600

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2023年1月31日)
減価償却費	3,324百万円	3,978百万円
のれん償却額	3,095	3,213

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月29日 定時株主総会	普通株式	1,948	55	2021年4月30日	2021年7月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月7日開催の取締役会決議に基づき自己株式200,000株および2021年12月6日開催の取締役会決議に基づき自己株式100,000株、合計300,000株の自己株式の取得を行っております。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が2,015百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,018百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,932	55	2022年4月30日	2022年7月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年5月1日至2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー 事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	209,793	15,286	9,530	234,610	-	234,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	71	71	71	-
計	209,793	15,286	9,601	234,681	71	234,610
セグメント利益又は損失()	17,784	1,474	108	16,202	5,401	10,800

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 5,401百万円には、全社費用が6,195百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が947百万円、セグメント間取引消去が152百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年5月1日至2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー 事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	236,396	18,836	8,672	263,906	-	263,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	43	43	43	-
計	236,396	18,836	8,716	263,949	43	263,906
セグメント利益又は損失()	18,023	737	2	18,758	6,390	12,367

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 6,390百万円には、全社費用が7,269百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が916百万円、セグメント間取引消去が37百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ファーマシー事業」セグメントにおいて、当社が株式会社ファーマシホールディングスの全株式を取得したことに伴い第1四半期連結会計期間より、同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において13,026百万円であります。

なお、同社は2022年12月1日に同社の完全子会社である株式会社ファーマシ(広島県福山市)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

また、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年5月23日に行われた株式会社ファーマシーホールディングスとの企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

第1四半期連結会計期間において退職給付に係る負債及び退職給付費用の額を簡便的な方法を用いて算定していましたが、退職給付に関する会計基準に従い原則的な方法によって算定しております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額12,921百万円は、会計処理の確定により104百万円増加し、13,026百万円となっております。

なお、当該会社は2022年12月1日に同社の完全子会社である株式会社ファーマシー(広島県福山市)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年5月1日至2022年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	
調剤薬局	207,313	-	-	207,313
コスメ&ドラッグストア	-	15,285	-	15,285
売店事業	-	-	6,652	6,652
その他	2,479	0	2,213	4,693
顧客との契約から生じる収益	209,793	15,286	8,866	233,946
その他の収益(注)	-	-	664	664
外部顧客への売上高	209,793	15,286	9,530	234,610

(注)その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年5月1日至2023年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	
調剤薬局	233,565	-	-	233,565
コスメ&ドラッグストア	-	18,835	-	18,835
売店事業	-	-	6,201	6,201
その他	2,795	1	1,791	4,589
顧客との契約から生じる収益	236,361	18,836	7,993	263,191
その他の収益(注)	35	-	679	714
外部顧客への売上高	236,396	18,836	8,672	263,906

(注)その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり四半期純利益	176円89銭	188円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,231	6,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,231	6,628
普通株式の期中平均株式数(株)	35,227,303	35,128,813

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月17日

株式会社アインホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新木 亘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アインホールディングスの2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年5月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アインホールディングス及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記、四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。